

第 5 章 大規模事故等応急対策計画

- | | |
|-------|----------|
| 第 1 節 | 大規模事故対策 |
| 第 2 節 | 危険物等災害対策 |
| 第 3 節 | 海上災害対策 |
| 第 4 節 | 放射線災害対策 |

本章は、大規模事故時に市及び防災関係機関が実施する対策について、実施担当者、手順などを定めたものである。

第1節 大規模事故対策

項 目	初 動	応 急	復 旧	担 当 (文字 は主担当)			
				総務班	消防本部班	消防班	関係各班
第1 大規模事故の応急対策	●			総務班	消防本部班	消防班	関係各班

第1 大規模事故の応急対策

1 大規模事故の対象と対応方針

大規模事故として対象となる災害は、次のとおりである。

大規模事故は、風水害及び地震災害と異なり、発生原因となる事象及び災害の影響する範囲が局地的であり、市全域に甚大な被害が発生することはないといえる。

大規模事故が発生したときは、一刻も早く人命を救助し、二次災害を防止することが基本となる。

■対象となる災害の種類

- 大規模な交通事故（道路事故、鉄道事故）
- 航空機事故
- 大規模な火災
- 土木工事における事故
- その他

2 災害対策本部の設置

市長は、事故の状況から判断して災害対策本部の設置など適切な配備体制をとり、応急対策活動に必要な班を配備する。

なお、状況に応じて現地災害対策本部を設置する。

3 情報の収集、連絡

総務班、消防本部班及び消防班は、事故の発生状況、人的被害の状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から県及び関係機関に連絡する。

また、市及び関係機関で対応できないときは、県に応援を要請する。

4 応急対策活動

市は、事故発生元関係者と密接に連携し、災害の拡大を防止するための消防活動、被災者の救出救護、交通規制、警戒区域の設定、避難の指示等、必要な応急対策を行う。

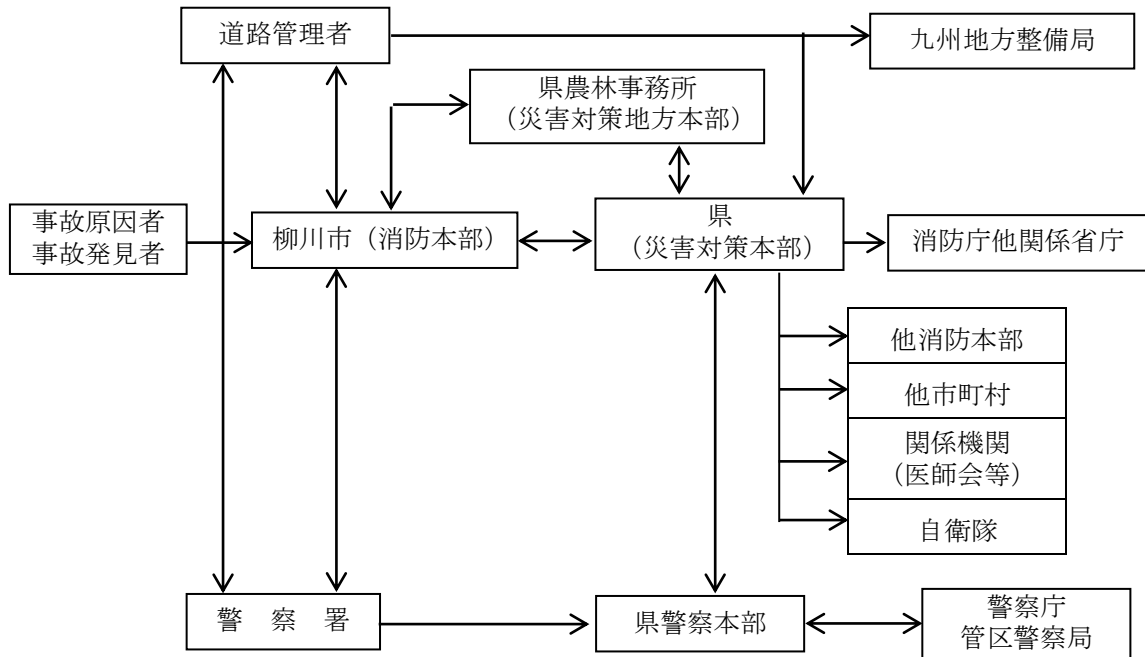
なお、各応急対策活動の詳細は、第3章の各節による。

■主な活動内容

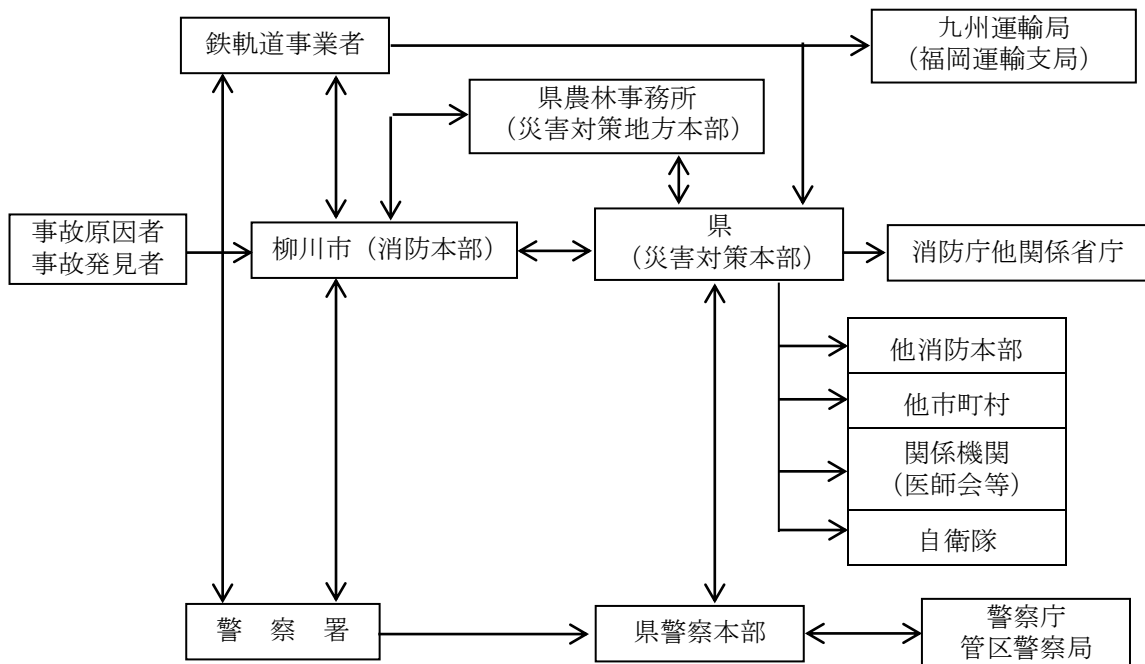
- 事故状況の実態の把握及び的確な情報の収集並びに関係防災機関への連絡通報
- 関係防災機関との調整
- 被災者の救出、救護（搬送・収容）

- 死傷病者の身元確認
- 事故拡大防止のための消火その他消防活動
- 警戒区域の設定及び立入制限、現場警戒並びに付近住民に対する避難の勧告、指示(緊急)
- 県又は他の市町村に対する応援要請

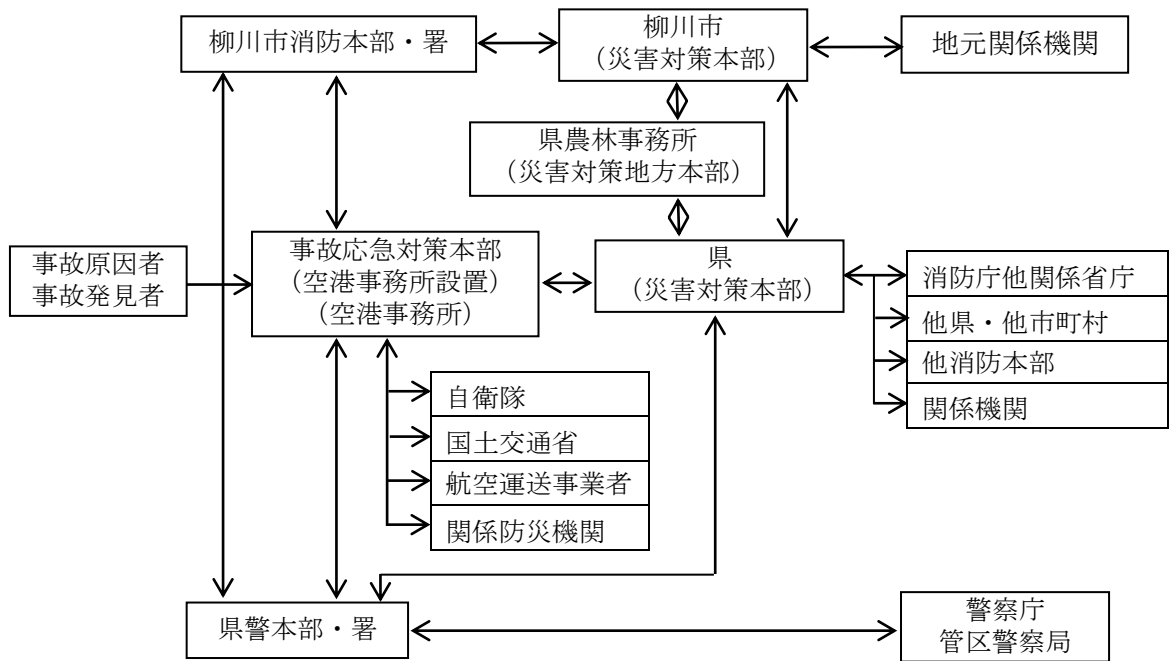
■道路災害情報伝達系統



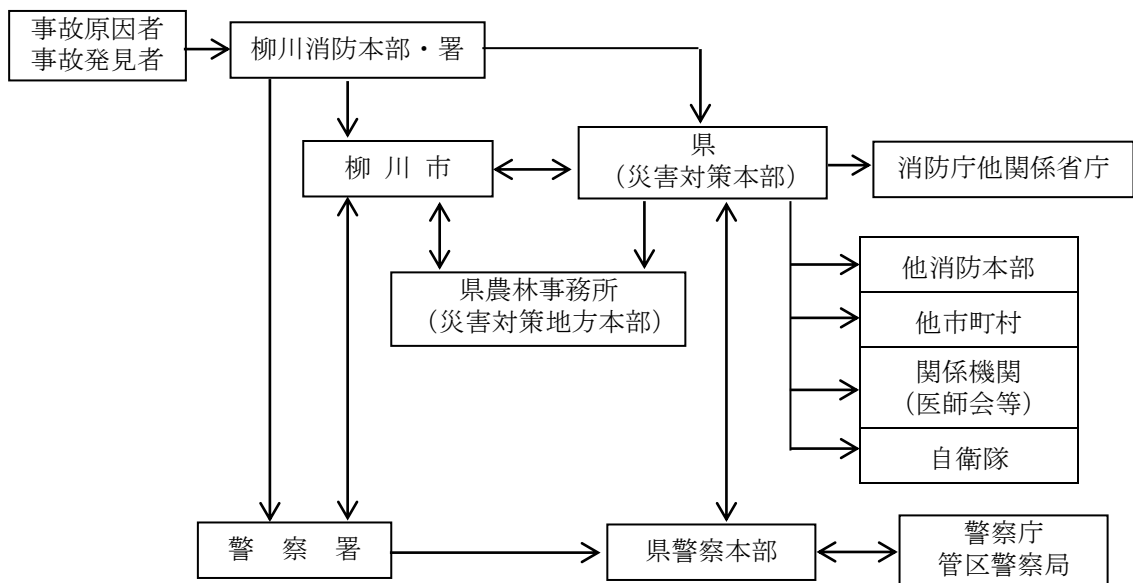
■鉄道災害情報伝達系統



■航空災害情報伝達系統



■大規模な火事災害情報伝達系統



第2節 危険物等災害対策

項 目	初 動	応 急	復 旧	担 当	
				(文字囲)は主担当	
第1 危険物等災害の応急対策	●			総務班、	消防本部班、消防班、関係各班

第1 危険物等災害の応急対策

1 危険物等の対象と対応方針

本節の危険物等とは、消防法で規定する「危険物」、毒物及び劇物取締法で規定する「毒物」、「劇物」、「特定毒物」、高圧ガス保安法で規定する「高圧ガス」、火薬類取締法で規定する「火薬類」をいう。

危険物等により災害が発生したときは、消防本部班、消防班が中心となり、施設管理者、警察署、県等と連携をとりながら、被災者の救出と災害の拡大防止等を行う。

また、大規模地震等が発生したときは、二次災害の防止のため必要な応急措置を行う。

2 災害対策本部の設置

市長は、災害の状況から判断して災害対策本部の設置など適切な配備体制をとり、応急対策活動に必要な班を配備する。

なお、状況に応じて現地災害対策本部を設置する。

3 情報の収集、連絡

総務班、消防本部班及び消防班は、事故の発生状況、人的被害の状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から県及び関係機関に連絡する。

また、市及び関係機関で対応できないときは、県に応援を要請する。

4 応急対策活動

市は、災害の拡大を防止するための消防活動、被災者の救出救護、警戒区域の設定、避難の指示等、必要な応急対策を行う。

なお、各応急対策活動の詳細は、第3章の各節による。

■主な活動内容

- 事故状況の実態の把握及び的確な情報の収集並びに関係防災機関への連絡通報
- 被災者の救出、救護（搬送・収容）
- 事故拡大防止のための消火その他消防活動
- 警戒区域の設定及び立入制限、現場警戒並びに付近住民に対する避難の勧告、指示（緊急）
- 死傷病者の身元確認
- 県又は他の市町村に対する応援要請
- 関係防災機関との調整
- 危険物等に関する規制

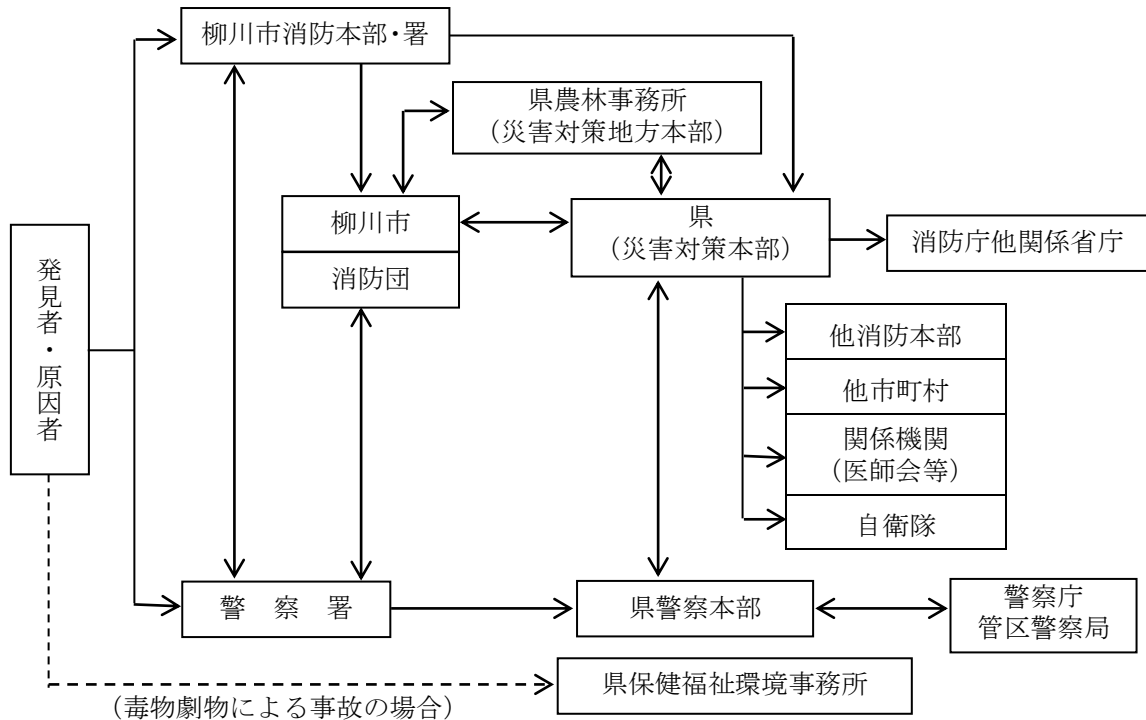
5 二次災害の防止措置

各種危険物を取り扱い、又は保有する施設管理者、保安監督者等は、大規模地震等が発生したときは、火災、爆発、流出、拡散などの二次災害を防止するため、速やかに必要な応急措置を行う。

■二次災害の防止措置

区 分	応 急 対 策
危険物施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 危険物取扱作業の緊急停止と安全点検 ○ 危険物施設からの出火、流出の防止措置 ○ 危険物による災害発生時の活動体制の確立 ○ 消防、警察等関係機関への通報 ○ 従業員及び周辺住民に対する人命安全措施
毒物・劇物保有施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設等の安全確認 ○ 汚染区域の拡大防止措置
高圧ガス施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 製造施設の運転停止等の応急措置と施設の安全確認 ○ 落下防止、転倒防止等の安全措施 ○ 火気使用禁止の広報や危険なときの警告、通報措置
火薬類貯蔵施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設等の安全確認 ○ 火薬類の数量等の確認 ○ 危険なときの警告、通報措置

■危険物等災害情報伝達系統



第3節 海上災害対策

項目	初動	応急	復旧	担当 (文字 は主担当)
第1 海上災害の応急対策	●			総務班 、 消防本部班 、 産業経済班

第1 海上災害の応急対策

1 災害の対象と対応方針

市域沿岸及びその地先海域において、船舶等からの油流出事故及び海難事故が発生、又は発生のおそれがある場合に、迅速かつ的確にその拡大を防止し被害の軽減を図るため、関係機関と密接な連携を保ち、効果的な災害応急対策を実施する。

■対象となる災害の種類

船舶等による油流出事故	○ 市域沿岸及びその地先海域において、船舶及び貯油施設（屋外貯蔵タンク等）等の事故による大量の油の流出、火災の発生 ※ 有害液体物質（海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第3条第3項）の流出事故対策については、第5章第2節 危険物等災害対策による。
海難事故	○ 船舶の衝突、乗揚、転覆、火災、爆発、浸水、機関故障等の海難による多数の遭難者、行方不明者、死傷者等の発生

2 災害対策本部の設置

市長は、事故の状況から判断して災害対策本部の設置など適切な配備体制をとり、応急対策活動に必要な班を配備する。

なお、状況に応じて現地災害対策本部を設置する。

3 情報の収集、連絡

総務班、消防本部班は、事故の発生状況、人的被害の状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から県及び関係機関に連絡する。

4 応急対策活動

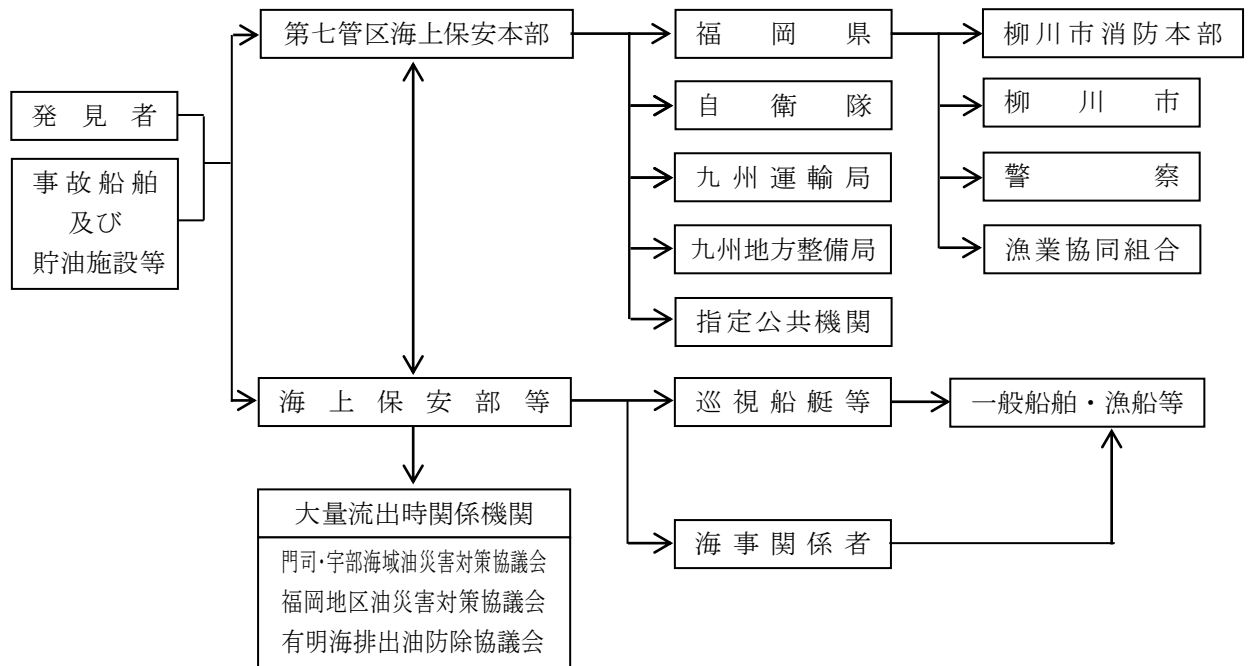
市は、県、漁業協同組合、第七管区海上保安本部等と密接に連携し、災害の拡大を防止するための消防活動、被災者の救出救護、交通規制、警戒区域の設定、避難の指示等、必要な応急対策を行う。

なお、各応急対策活動の詳細は、第3章の各節による。

■主な活動内容

○ 沿岸住民に対する災害情報の周知、広報	○ 消火作業及び延焼防止作業
○ 沿岸及び地先海面の警戒	○ 海上保安部等の行う応急対策への協力
○ 沿岸住民に対する避難の勧告又は指示(緊急)	○ 事故貯油施設の所有者等に対し、海上への石油等流出防止措置の指導
○ 沿岸住民に対する警戒区域の設定、火気使用の制限等危険防止のための措置	○ 防除資機材及び消火資機材の整備
○ 死傷病者の救出、援護(搬送、収容)	○ 漂流油防除に要した経費及び損失補償要求などの資料作成並びに関係者への指導
○ 沿岸漂着の可能性のある油及び沿岸漂着油の防除措置の実施	○ 風評被害に関すること

■海上災害情報伝達系統



第4節 放射線災害対策

項 目	初 動	応 急	復 旧	担 当
				(文字囲)は主担当
第1 放射線災害の応急対策	●			総務班、消防本部班、消防班、関係各班

第1 放射線災害の応急対策

1 放射線災害の対象と対応方針

本節の放射線災害とは、放射性同位元素等の放射性物質を取り扱う施設（以下「放射性物質取扱施設」という。）からの火災、その他の災害が起こったこと等による放射線の放出又は運搬中の事故に伴う放射性物質の漏えい等の発生をいう。

なお、原子力発電所等に事故が発生し、非常事態となった場合（特定事象発生時）、県は、原子力事業者、国（安全規制担当省庁）又は原子力防災専門官から情報連絡を受けた事項について、市、県警察、消防機関、海上保安部及びその他防災関係機関に連絡を行う。

放射線災害が発生したときは、消防本部班、消防班が中心となり、施設管理者、警察署、県等と連携をとりながら、被災者の救出と災害の拡大防止等を行う。

2 災害対策本部の設置

市長は、災害の状況から判断して災害対策本部の設置など適切な配備体制をとり、情報の収集・連絡体制の確立、緊急時モニタリングへの協力体制の確立等必要な措置を行うため、応急対策活動に必要な班を配備する。

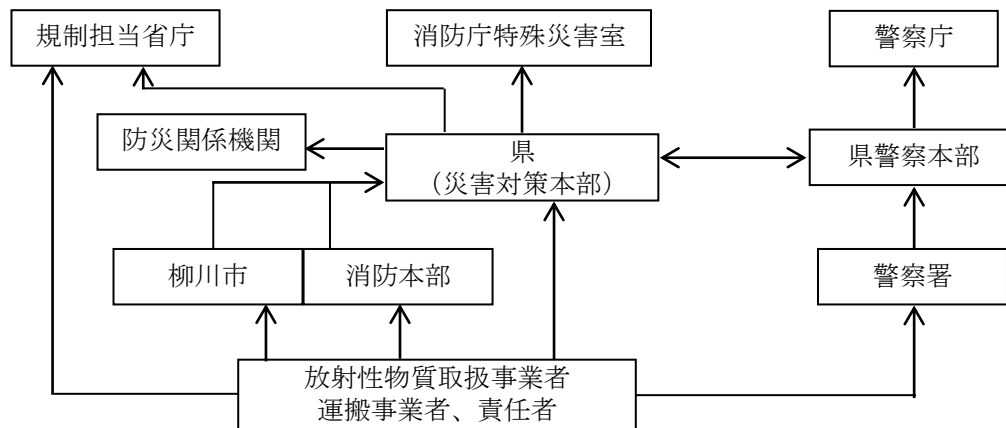
なお、状況に応じて現地災害対策本部を設置する。

3 情報の収集、連絡

総務班、消防本部班及び消防班は、事故の発生状況、人的被害の状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から県及び関係機関に連絡する。

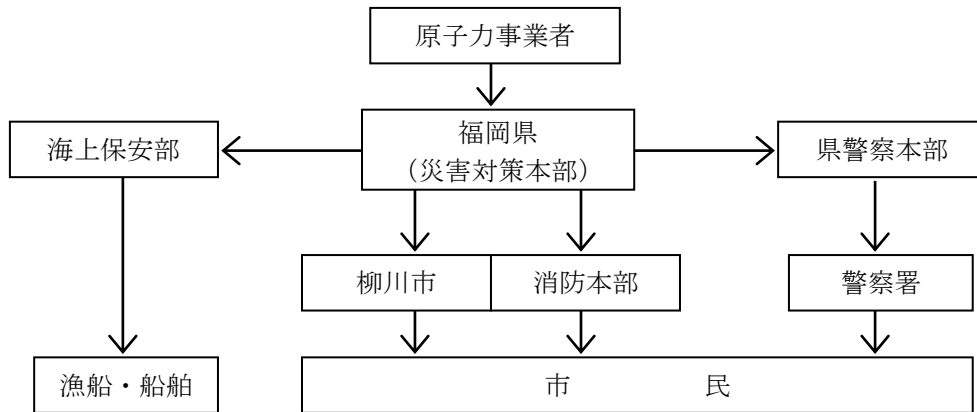
また、市及び関係機関で対応できないときは、県に応援を要請する。

■運搬中の事故に伴う放射性物質の漏えい時等に係る情報連絡系統



※ 玄海原子力発電所で用いる核燃料物質（新燃料、使用済燃料）については、通常、福岡県の管轄地域を通過することはない。

■特定事象発生時の情報連絡系統



■市民への情報提供活動

- 事故・災害等の概況（モニタリング結果を含む）
- 災害応急対策の実施状況
- 避難住民等を受け入れる場合、避難住民等の受け入れを行う旨及び車両の運転を控える等、避難を円滑に行うための協力の呼びかけ
- 不安解消のための住民等に対する呼びかけ

4 応急対策活動

市は、災害の拡大を防止するための消防活動、被災者の救出救護、警戒区域の設定、避難の指示等、必要な応急対策を行う。

なお、各応急対策活動の詳細は、第3章の各節による。

■主な活動内容

- 事故状況の実態の把握及び的確な情報の収集並びに関係防災機関への連絡通報
- 被災者の救出、救護（搬送・収容）
- 事故拡大防止のための消火その他消防活動
- 警戒区域の設定及び立入制限、現場警戒並びに付近住民に対する避難の勧告、指示（緊急）
- 死傷病者の身元確認
- 県又は他の市町村に対する応援要請

5 屋内待避・避難誘導等の防護活動

(1) 退避及び避難に関する基準

市は、施設設置者等による放射性物質の汚染状況調査の結果、予測線量が「退避及び避難に関する指標」に掲げる線量区分に該当すると認められる場合は、当該地域住民に対し、退避又は避難の区分に応じた措置をとる。

その他放射性物質又は放射線により地域住民が危険にさらされるおそれがある場合においても、同様の措置をとる。

■退避及び避難に関する指標

予測線量（単位 mSv）		防護対策の内容
全身外部線量	甲状腺等の各臓器の組織線量	
10～50mSv	100～500 mSv	○ 住民は、自宅等の屋内へ退避すること。その際窓等を閉め気密性に配慮すること。
50mSv以上	500 mSv以上	○ 住民は、避難又はコンクリート建家の屋内に退避すること。

参考：原子力安全委員会「原子力施設等の防災対策について」

(2) 退避等の方法

市は、あらかじめ定める屋内退避・避難誘導の方法に基づき、対象者を退避又は避難させる。また、避難時の服装等について、広報車及び消防団等により住民等への周知を図る。

■避難時の服装等

○ ゴーグル、マスク、ビニールカッパ、ゴム手袋、ゴム長靴を着用し、皮膚の露出を防いで避難すること。
○ 避難する前に身体の傷口の有無をチェックし、傷口はテープ等で塞ぐこと。

参考：原子力安全委員会「原子力施設等の防災対策について」

6 飲料水、飲食物等の摂取制限

(1) 飲料水、飲食物

水道班及び衛生班は、国の指導・助言、指示又は県の指示及び放射性物質による汚染状況調査に基づき、下表の「食品中の放射性物質の規格基準」（食品衛生法）を超え又は超えるおそれがあると認められる場合は、汚染飲料水（水道水を除く）の飲用禁止及び汚染飲食物の摂取制限等必要な措置を講じる。

水道水については、水道水中の放射性物質に係る管理目標値である放射性セシウム 10 ベクレル/kg を著しく超過する場合や長期間超過することが見込まれる場合、他の水道水源への振替、摂取制限等必要な措置を講じる。

なお、汚染飲料水の飲用禁止及び汚染飲食物の摂取制限等の措置の内容について、市民等への周知徹底及び注意喚起を行う。

■食品中の放射性物質の規格基準（食品衛生法）

対 象	放 射 性 セ シ ウ ム
飲 料 水	10 ベクレル / k g
牛 乳	50 ベクレル / k g
乳児用食品	50 ベクレル / k g
一 般 食 品	100 ベクレル / k g

(2) 農林水産物の摂取及び出荷制限

産業経済班は、農林水産物の生産者、出荷機関及び市場の責任者等に汚染農林水産物の摂取禁止、漁獲の禁止、出荷制限等必要な措置をとる。

なお、農林水産物の摂取及び出荷制限等の必要な措置について、市民等への周知徹底及び注意喚起を行う。

■肥料（堆肥、腐葉土等）・土壌改良資材・培土及び飼料（牧草、稲わら、麦わら等）の許容値に関する指標】

対 象	放射性セシウム
肥料・土壌改良資材・培土	400ベクレル/kg
牛、馬用飼料	100ベクレル/kg
豚用飼料	80ベクレル/kg
家きん用飼料	160ベクレル/kg
養殖魚用飼料	40ベクレル/kg

出典：農林水産省「放射性セシウムを含む肥料・土壌改良資材・培土及び飼料の暫定許容値の設定について」

第5章 大規模事故等応急対策計画

第1節	大規模事故対策	212
第1	大規模事故の応急対策.....	212
第2節	危険物等災害対策	215
第1	危険物等災害の応急対策.....	215
第3節	海上災害対策	217
第1	海上災害の応急対策.....	217
第4節	放射線災害対策	219
第1	放射線災害の応急対策.....	219